



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年8月6日

上場会社名 協立情報通信株式会社

上場取引所

東・名

コード番号 3670

URL <https://www.kccnet.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 佐々木 修

問合せ先責任者 (役職名) 経理課 課長

(氏名) 蘆刈 正孝

(TEL) 03-3434-3141
(代表)

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の業績 (2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	1,118	2.0	86	△14.7	95	△7.0	67	△2.6
2026年3月期第1四半期	1,096	5.5	101	462.8	102	433.1	69	559.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	56.27	—
2026年3月期第1四半期	57.78	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	3,468	2,359	68.0
2026年3月期	3,764	2,369	62.9

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 2,359百万円 2026年3月期 2,369百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	65.00	65.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	65.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,300	3.1	480	1.1	486	2.0	333	5.4	278.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年3月期1Q	1,205,600株	2026年3月期	1,205,600株
2027年3月期1Q	7,822株	2026年3月期	7,796株
2027年3月期1Q	1,197,791株	2026年3月期1Q	1,197,804株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3 1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(四半期貸借対照表関係)	6
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

当第1四半期累計期間（2026年4月1日～2026年6月30日）におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いております。一方で、米国の通商政策や中東情勢をはじめとする不安定な国際情勢による企業収益の下振れリスクや、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響など、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当社の事業領域であるICT（情報通信技術）関連業界においては、人手不足の深刻化や業務プロセスの効率化、情報セキュリティ対策の強化等を背景に、DXを通じたソリューションへのニーズが引き続き高まっております。特に、生成AIをはじめとするAI関連技術の活用、クラウドサービスの導入、基幹システムのモダナイゼーションなど、企業の生産性向上及び競争力強化を目的としたICT投資需要は堅調に推移しております。

モバイル業界においては、各種コンテンツ・サービスの拡充が進むとともに、AI搭載型スマートフォンの普及に向けた動きなどにより、端末の実用性や利便性のさらなる向上が期待されております。一方で、端末価格の高騰に伴う買い替えサイクルの長期化や中古端末需要の拡大がみられるなど、端末販売を取り巻く環境の変化については引き続き注視が必要な状況にあります。また、通信事業者各社においては、料金プランに加え、ポイントサービスやクレジットカードをはじめとする金融サービスなど、顧客の経済圏と連動したサービス展開を強化しており、顧客獲得をめぐる競争は一層多様化しております。これに伴って、店舗に求められる役割や運営形態も変化しており、物販や契約手続きにとどまらず、顧客起点の提案力及び収益機会の多角化がより求められております。

このような事業環境のもと、当社は主要パートナー企業5社（*1）の製品・サービスを融合させた経営情報ソリューション（*2）の展開に加え、事業部門間の連携強化によるクロスセルの推進並びにストック収益の拡大に取り組んでおります。

ソリューション事業においては、基幹業務システムのクラウド移行支援やその活用基盤となるネットワークインフラの改善、並びに保守サポートの拡充に注力いたしました。また、モバイル事業との連携による提案活動を強化するとともに、パートナー企業との協業を通じ、セキュリティ、AI、クラウドサービスを含む新たなソリューション需要の開拓に取り組みました。

モバイル事業においては、法人向け新規顧客の獲得活動を推進するとともに、自社サービスとキャリアサービスを連携させた提案を強化し、クロスセルによる収益機会の拡大に取り組みました。また、法人サービス・店舗サービスともに物販収益に加え、インセンティブ収益やストック収益の積み上げにも注力してまいりました。

協立情報コミュニティー（*3）においては、法改正対応や業務のDX推進に加え、モバイル・AIをテーマとしたソリューションフェアや個別相談会の開催などを通じて、当社ソリューションサービスの訴求及びPRを行うとともに、顧客の業務改善を支援してまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は売上高1,118,161千円（前年同期比2.0%増）、営業利益86,589千円（同14.7%減）、経常利益95,190千円（同7.0%減）、四半期純利益67,396千円（同2.6%減）となりました。

（*1） 株式会社NTTドコモ、日本電気株式会社、株式会社オービックビジネスコンサルタント、日本マイクロソフト株式会社、サイボウズ株式会社の5社。

（*2） 「情報インフラ」、「情報コンテンツ」、「情報活用」の3つの分野に対応した当社のワンストップソリューションサービスの総称です。

（*3） 当社の提案するソリューションを、顧客に体験していただく場であるとともに、顧客やパートナー企業と新たなソリューションを共創する施設です。また、情報活用能力の開発支援を目的とした5つのソリューションスクールをパートナー企業と共同展開しております。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

〔ソリューション事業〕

ソリューション事業においては、奉行シリーズのバージョンアップやクラウド移行、関連ソリューションの導入など、基幹業務ソフトウェア関連の比重が高まりました。また、音声コミュニケーション基盤関連では、大型案件の寄与は前年同期に比べ限定的となったものの、顧客拠点におけるPBX関連の更改をはじめ、中規模な案件の獲得は堅調に推移いたしました。

新規顧客への取り組みとしては、親和性の高いソリューション商材を活用した事業部門間クロスセルを推進するとともに、パートナー企業との連携による提案活動を強化いたしました。また、基幹業務ソリューションやAI、クラウド型PBXなどの業務活用をテーマとしたイベントやハンズオンセミナー・相談会を協立情報コミュニティーにて運営・実施し、案件の創出に努めました。

しかしながら、前年同期における大型案件の反動や、案件構成の変化による影響を補うまでには至らず、ソリューション事業では、売上高407,054千円（前年同期比2.0%減）、セグメント利益（営業利益）114,814千円（同9.4%減）となりました。

〔モバイル事業〕

法人サービス事業においては、新規顧客獲得活動を促進し、販売数・契約数は底堅く推移いたしました。端末サポートサービスによる収入は前年同期水準をやや下回ったものの、前期の取り組み結果に対するインセンティブ収入が寄与したことに加え、パートナー企業連携による案件の創出やソリューションの提案・販売に注力したこともあり、収益は概ね安定して推移いたしました。

店舗事業においては、3月のFOMAサービス終了に伴う特需の反動などの外的要因もあり、端末販売数及び来店者数の確保に苦戦いたしました。そのような中、販売環境の改善、スタッフの意識醸成及び提案能力の向上に取り組むとともに、各種提案商材の販売による継続収入の確保に努めましたが、販売減少の影響を補うには至りませんでした。

この結果、モバイル事業では、売上高711,107千円（前年同期比4.5%増）、セグメント利益（営業利益）84,348千円（同6.0%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期会計期間末における総資産は、3,468,487千円となり、前事業年度末と比べ296,167千円の減少となりました。主たる要因は、商品が114,964千円増加しましたが、現金及び預金が161,135千円及び受取手形、売掛金及び契約資産が263,411千円減少した結果によるものです。

（負債）

当第1四半期会計期間末における負債合計は1,109,201千円となり、前事業年度末と比べ285,666千円の減少となりました。主たる要因は、支払手形及び買掛金が184,850千円及び未払法人税等が110,040千円減少したことによるものです。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産残高は2,359,285千円となり、前事業年度末と比べ10,500千円の減少となりました。主たる要因は、利益剰余金が、四半期純利益の計上により67,396千円増加しましたが、配当により77,857千円減少した結果によるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月13日に発表いたしました2027年3月期の通期業績予想につきましては、変更はありません。今後、経営環境等の変化により業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示してまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,764,154	1,603,018
受取手形、売掛金及び契約資産	793,648	530,236
商品	94,907	209,872
仕掛品	82,405	97,190
原材料及び貯蔵品	5,810	3,217
その他	120,831	118,010
貸倒引当金	△569	△376
流動資産合計	2,861,187	2,561,170
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	85,612	83,253
工具、器具及び備品（純額）	71,197	71,463
土地	263,433	263,433
その他（純額）	187	183
有形固定資産合計	420,431	418,334
無形固定資産	4,464	3,851
投資その他の資産		
敷金及び保証金	257,855	257,855
その他	228,378	234,938
貸倒引当金	△7,663	△7,663
投資その他の資産合計	478,571	485,131
固定資産合計	903,466	907,316
資産合計	3,764,654	3,468,487
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	442,738	257,887
未払法人税等	154,132	44,091
賞与引当金	153,500	188,020
その他	334,135	304,868
流動負債合計	1,084,506	794,868
固定負債		
退職給付引当金	257,821	261,712
資産除去債務	52,540	52,620
固定負債合計	310,361	314,333
負債合計	1,394,867	1,109,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	204,200	204,200
資本剰余金	140,330	140,330
利益剰余金	2,028,780	2,018,319
自己株式	△5,529	△5,569
株主資本合計	2,367,781	2,357,280
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,004	2,004
評価・換算差額等合計	2,004	2,004
純資産合計	2,369,786	2,359,285
負債純資産合計	3,764,654	3,468,487

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	1,096,040	1,118,161
売上原価	603,538	617,669
売上総利益	492,501	500,492
販売費及び一般管理費	391,003	413,903
営業利益	101,498	86,589
営業外収益		
受取利息	47	307
受取家賃	651	606
雑収入	—	7,627
その他	131	72
営業外収益合計	830	8,612
営業外費用		
支払利息	10	—
その他	16	11
営業外費用合計	27	11
経常利益	102,301	95,190
税引前四半期純利益	102,301	95,190
法人税、住民税及び事業税	47,295	35,259
法人税等調整額	△14,199	△7,465
法人税等合計	33,095	27,793
四半期純利益	69,205	67,396

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。

当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
当座貸越極度額	800,000千円	800,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	800,000千円	800,000千円

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る減価償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	10,681千円	9,680千円

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	ソリューション 事業	モバイル 事業	合計		
法人系	404,055	197,976	602,032	—	602,032
コンシューマー系	—	482,665	482,665	—	482,665
顧客との契約から生じる収益	404,055	680,642	1,084,698	—	1,084,698
その他の収益	11,341	—	11,341	—	11,341
外部顧客への売上高	415,397	680,642	1,096,040	—	1,096,040
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	415,397	680,642	1,096,040	—	1,096,040
セグメント利益	126,719	89,742	216,462	△114,963	101,498

(注) 1 セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2 セグメント利益の調整額は、各セグメントに帰属しない全社共通費用であり、主に本社管理部門の一般管理費であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	ソリューション 事業	モバイル 事業	合計		
法人系	399,272	289,676	688,948	—	688,948
コンシューマー系	—	421,430	421,430	—	421,430
顧客との契約から生じる収益	399,272	711,107	1,110,379	—	1,110,379
その他の収益	7,782	—	7,782	—	7,782
外部顧客への売上高	407,054	711,107	1,118,161	—	1,118,161
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	407,054	711,107	1,118,161	—	1,118,161
セグメント利益	114,814	84,348	199,162	△112,573	86,589

(注) 1 セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2 セグメント利益の調整額は、各セグメントに帰属しない全社共通費用であり、主に本社管理部門の一般管理費であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。